

株 主 各 位

東京都渋谷区渋谷二丁目16番5号

ngigroup 株式会社

取締役兼代表執行役社長 金子 陽三

## 第13回定時株主総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第13回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権をご行使いただけますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月23日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |                 |   |
|-----------------|---|
| 1. 日 時          | 平成22年6月24日（木曜日）午後1時   |
| 2. 場 所          | 東京都渋谷区渋谷四丁目4番25号<br>アイビーホール 4階 「クリノン」<br>(末尾記載の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)   |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第13期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第13期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類報告の件 |

### 決 議 事 項

議 案 取締役7名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の内容をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.ngigroup.com/jp/ir/>）にて、掲載させていただきます。

また、株主様の代理人によるご出席の場合は、議決権を有する株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

## 事業報告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）における我が国経済は、株式市場においては若干回復の兆しはあるものの、先進国を中心とした景気停滞の影響を受けて企業業績は低迷し、先行きは依然として不透明な情勢となっております。

当社グループが事業展開を行うインターネット関連市場においては、我が国のインターネット利用者数は引き続き増加しており、インターネット上で利用可能なサービスが拡充するにつれ、インターネットが社会インフラとして定着してきております。これに伴い広告や物販、コンテンツ提供などのインターネット関連ビジネスの市場規模は拡大を続けており、今後も拡大が続くものと予想されます。

また、我が国における株式市場においては新興市場の低迷や内部統制などの規制強化に伴って新規公開（IPO）件数の著しい低迷状況が続いており、IPOを前提とした従来までの未上場企業の資金調達は困難な情勢が続いており、ベンチャー企業への投資・インキュベーション事業を取り巻く環境は厳しい状況といえます。

こうした環境のもと、当社グループの各社の事業は堅調に推移するとともに、当社においては前期に断行した経営合理化の効果からコスト削減が図られたことから、保有する営業投資有価証券の売却を前期に比べて大きく抑制いたしました。

なお、(株)フラクタリストにつきましては、決算日が当社と異なり12月31日であったことから、従来は3ヶ月前の計算書類を使用して連結計算書類を作成しておりましたが、より適切な連結計算書類の開示を図るために、3月31日に仮決算を行う方法に変更し、当連結会計年度は平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、(株)フラクタリストの15ヶ月分の売上を反映したことによる売上高増加の一方で、保有する営業投資有価証券の売却を抑制したことによる売上高減少により、6,447百万円（前連結会計年度比27.0%減）となり、連結営業利益は主に保有する営業投資有価証券の売却抑制による減少により211百万円（前連結会計年度比77.5%減）となり、連結経常利

益は202百万円（前連結会計年度比71.1%減）となりました。特別利益として新株予約権の一部消滅による新株予約権戻入益95百万円が発生したほか、連結する投資事業有限責任組合における減損等による損失、および連結子会社の当期純損失について当社以外の出資者の持分（40.2%～71.4%）である損失（少数株主損失403百万円）が最終的に控除されること等によって連結当期純利益は520百万円（前連結会計年度1,738百万円の連結当期純損失）となりました。

セグメント別の売上高の状況は次のとおりであります。

| セグメント                    | 第12期<br>(平成21年3月期) | 第13期<br>(当連結会計年度)<br>(平成22年3月期) | 増減     |
|--------------------------|--------------------|---------------------------------|--------|
| インターネット関連事業              | 4,118百万円           | 4,940百万円                        | 821百万円 |
| インベストメント&<br>インキュベーション事業 | 4,671              | 1,465                           | △3,205 |
| その他事業                    | 38                 | 40                              | 2      |
| 合計                       | 8,828              | 6,447                           | △2,381 |

#### <インターネット関連事業>

インターネット関連事業は、おもに(株)フラクタリストによるモバイル関連事業、(株)RSS広告社によるインターネット広告関連事業、(株)アルトビジョンによるメールマーケティングサービスを提供しております。

当事業につきましては、営業強化などの施策実施に伴って堅調に推移した一方で、景気後退に伴った企業のコスト削減から広告事業の売上総利益率が低調に推移しております。また、将来の事業拡大に向けた体制整備や事業投資などを引き続き実施しております。

この結果、当連結会計年度におけるインターネット関連事業は売上高4,940百万円、営業利益83百万円となりました。

#### <インベストメント&インキュベーション事業>

インベストメント&インキュベーション事業は、おもにシード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資や未来予想(株)を通じた経営管理コンサルティング、レンタルオフィス、プレスリリース配信代行サービス等のインキュベーションサービスを提供しております。

当事業につきましては、インキュベーションサービスにおいてプレスリリース配信代行サービスなどの利用が引き続き拡大したほか、インキュベーション施設の稼働率が徐々に上昇するなど堅調に推移いたしました。

その一方で、ベンチャー企業への投資につきましては、保有する上場営業投資有価証券の売却を前連結会計年度に比べて大幅に抑制するとともに、連結する投資事業有限責任組合等において投資先を厳格かつ保守的に評価した結果、一部について減損を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるインベストメント&インキュベーション事業は売上高1,465百万円、営業利益696百万円となりました。

## <その他事業>

その他事業はおもに3Di(株)を通じて3Dインターネット分野で事業を行っております。3Dインターネット分野につきましては平成20年5月に日本電信電話(株)(NTT)グループと資本・業務提携し、平成21年9月に追加で増資を実施するなど関係を強化するとともに、従来のライセンス販売に加えクラウドコンピューティングを利用したプラットフォームサービス(PaaS)や3D会議システムなどのアプリケーションサービス(SaaS)の事業化を積極的に推進し、広告バナー上で3D空間を表示・操作できるインターネット広告技術「3Diイマーシブ・バナー」のβ版を公開しております。

この結果、当連結会計年度におけるその他事業は売上高40百万円、営業損失303百万円となりました。

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度中における重要な設備投資はありません。

### ③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

### ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

特記すべき事項はありません。

### ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

特記すべき事項はありません。

### ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

特記すべき事項はありません。

### ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

特記すべき事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                       | 第 10 期<br>(平成19年3月期) | 第 11 期<br>(平成20年3月期) | 第 12 期<br>(平成21年3月期) | 第 13 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成22年3月期) |
|---------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                | 5,329,703            | 7,775,992            | 8,828,965            | 6,447,286                         |
| 経 常 利 益 (千円)              | 2,428,638            | 2,498,589            | 702,534              | 202,812                           |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)     | 1,265,268            | 735,316              | △1,738,441           | 520,553                           |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円) | 32,443.62            | 6,233.93             | △14,206.20           | 4,203.37                          |
| 総 資 産 (千円)                | 18,572,851           | 19,502,973           | 9,773,083            | 8,743,638                         |
| 純 資 産 (千円)                | 11,737,401           | 10,679,923           | 6,751,267            | 6,650,351                         |
| 1株当たり純資産額 (円)             | 279,278.54           | 81,351.71            | 38,952.09            | 41,588.72                         |

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

当社は親会社を有していないため該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                           | 資 本 金     | 議決権比率 | 主要な事業内容                        |
|---------------------------------|-----------|-------|--------------------------------|
| 株式会社アルトビジョン                     | 20,000千円  | 45.0% | メールマーケティングサービス                 |
| 株式会社RSS広告社                      | 179,450   | 57.0  | コンテンツ運動型広告サービス                 |
| 未来予想株式会社                        | 93,000    | 58.8  | 広報支援事業・レンタルオフィス事業・経営コンサルティング事業 |
| 株式会社トレンドアクセス                    | 50,000    | 100.0 | メディア運営                         |
| 3Di株式会社                         | 444,497   | 60.0  | 三次元仮想空間を利用したサービスの企画・開発・運営      |
| ngih投資事業有限責任組合                  | 232,790   | 99.9  | 投資事業                           |
| 株式会社ネットエイジ                      | 10,000    | 100.0 | 投資関連事業                         |
| ngiベンチャーコミュニティ・ファンド2号投資事業有限責任組合 | 1,750,000 | 28.6  | 投資事業                           |
| 株式会社フラクタリスト                     | 695,625   | 60.2  | モバイル関連事業の企画・開発・運用              |

(注) 議決権比率は間接保有を含んでおります。

### ③ 重要な関連会社の状況

| 会社名             | 資本金       | 議決権比率 | 主要な事業内容     |
|-----------------|-----------|-------|-------------|
| 株式会社富士山マガジンサービス | 104,725千円 | 33.3% | イー・コマースサービス |
| ngi II投資事業組合    | 135,000   | 30.0  | 投資事業        |

### (4) 対処すべき課題

#### ① 財務体質の強化

当社では先進国を中心とした景気停滞の中で、今後あらゆる経済環境下で企業活動を行い、中長期的な成長の基盤を確立するための財務体質の強化として経営合理化に取り組んでおり、中長期的な収益基盤や手元流動性の確保、定常コストの大幅な圧縮、保有する有価証券等の厳格・保守的な評価や処分を図っておりますが、引き続き中長期的な成長の基盤を確立するためにも安定したキャッシュ・フローの確保も含め財務体質をより一層強化することが課題であります。

#### ② 新規事業・新規事業領域における取り組み

当社グループでは事業成長を図るためには今後成長する事業・領域において新規事業を行っていく必要があります。

こうした中、当社グループではこれまで蓄積してきた事業立ち上げ・運営等のノウハウを新規事業や新規事業領域において事業計画を実現させる確度を向上させ、投資回収・収益拡大を実現していくことが課題であります。対象となる新領域においては、パートナー企業の開拓等を通じて必要となるノウハウや技術等を効率的に獲得しながら、当社グループが保有するノウハウと融合させ、この課題の解決に取り組んでおります。

#### ③ グループ経営における効率的な経営資源の活用

当社は、ソーシャルアプリケーションに関連する事業を行いながら9社の連結子会社と2社の持分法適用会社を保有する事業持株会社であり、グループ内での経営資源の効率的な活用とシナジー効果を最大限発揮できるようなグループ全体の事業戦略を立案・推進していくことが課題であります。当社グループにおける効率的な経営資源配分を図るべくグループ事業の構成の見直しを行っていくことは当社としての課題であり、グループ内での新規事業開発やM&A（合併・買収・売却）といった判断を迅速に行ってまいります。

#### ④ 内部統制システムの整備

金融商品取引法の施行により、当社グループは企業集団で内部統制システムを整備する必要があり、財務報告の適正性の確保、情報セキュリティの向上、個人情報の保護、リスク管理等の体制について整備されておりますが、より実効性の高い体制となるよう適宜見直し・改善を行い、内部統制の強化を図ってまいります。

#### (5) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

| 事業区分                 | 主要サービス                                            |
|----------------------|---------------------------------------------------|
| インターネット関連事業          | メディア&コマース事業、インターネット広告事業、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等 |
| インベストメント&インキュベーション事業 | ベンチャーキャピタル投資、インキュベーションサービス等                       |
| その他事業                | 3Dインターネット事業等                                      |

#### (6) 主要な営業所（平成22年3月31日現在）

##### ① 当 社

東京都渋谷区渋谷二丁目16番5号

(注) 当社は、平成21年7月1日をもって、本社機能を、東京都目黒区上目黒二丁目1番1号から東京都渋谷区渋谷二丁目16番5号マニユライフプレイス渋谷ビル5階へ移しております。

##### ② 子 会 社

|              |           |
|--------------|-----------|
| 株式会社アルトビジョン  | 東京都中央区銀座  |
| 株式会社RSS広告社   | 東京都渋谷区神南  |
| 未来予想株式会社     | 東京都港区北青山  |
| 株式会社トレンドアクセス | 東京都目黒区上目黒 |
| 3Di株式会社      | 東京都渋谷区道玄坂 |
| 株式会社ネットエイジ   | 東京都港区赤坂   |
| 株式会社フラクタリスト  | 東京都港区南青山  |

## (7) 使用人の状況（平成22年3月31日現在）

### ① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数       | 前連結会計年度末比増減 |
|------------|-------------|
| 177 (21) 名 | △90 (△26) 名 |

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時従業員（アルバイト、契約社員、人材会社からの派遣を含む。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数    | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------|------------|-------|--------|
| 8 (2) 名 | △36 (△5) 名 | 32.7歳 | 2.4年   |

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時従業員（アルバイト、契約社員、人材会社からの派遣を含む。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況（平成22年3月31日現在）

| 借入先          | 借入額       |
|--------------|-----------|
| 株式会社りそな銀行    | 303,996千円 |
| 株式会社みずほ銀行    | 260,671   |
| 株式会社日本政策金融公庫 | 8,400     |
| 西武信用金庫       | 6,660     |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成22年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 443,544株
- ② 発行済株式総数 127,749株（自己株式3,771株を含む）
- ③ 株主数 5,991名（前期比1,116名減）
- ④ 大株主（上位10名）

| 株主名                                                   | 持株数     | 持株比率   |
|-------------------------------------------------------|---------|--------|
| 西川 潔                                                  | 23,046株 | 18.59% |
| NTTインベストメント・パートナーズファンド投資事業組合                          | 11,000  | 8.87   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社                                  | 7,697   | 6.21   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社                                    | 4,311   | 3.48   |
| 三木 谷 浩 史                                              | 3,650   | 2.94   |
| BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LONDON A/C CAYMAN CLIENTS | 3,268   | 2.64   |
| DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613     | 1,742   | 1.41   |
| 西川 こ ず え                                              | 1,550   | 1.25   |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社                                      | 1,448   | 1.17   |
| DEUTSCHE BANK AG LONDON 610                           | 1,425   | 1.15   |

（注） 当社は、平成22年3月31日現在、自己株式を3,771株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成22年3月31日現在）

|                             |                          | 第2回新株予約権                            | 第3回新株予約権                            | 第4回新株予約権                              |
|-----------------------------|--------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------------|
| 取締役会決議日                     |                          | 平成16年6月17日                          | 平成17年4月28日                          | 平成17年8月25日                            |
| 新株予約権の数                     |                          | 35個                                 | 31個                                 | 434個                                  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数         |                          | 普通株式 105株                           | 普通株式 93株                            | 普通株式 1,302株                           |
| 新株予約権の発行価額                  |                          | 無償                                  | 無償                                  | 無償                                    |
| 新株予約権の行使時の払込金額              |                          | 25,000円                             | 25,000円                             | 25,000円                               |
| 新株予約権の行使期間                  |                          | 平成16年6月17日から平成26年6月16日まで            | 平成17年4月28日から平成27年4月27日まで            | 平成17年8月25日から平成27年8月24日まで              |
| 新株予約権の行使の条件                 |                          | (注)                                 | (注)                                 | (注)                                   |
| 役員<br>の<br>保<br>有<br>状<br>況 | 取締役<br>(社外取締役を除き、執行役を含む) | 保有者数 1名<br>保有数 14個<br>目的である株式の数 42株 | 保有者数 1名<br>保有数 10個<br>目的である株式の数 30株 | 保有者数 2名<br>保有数 162個<br>目的である株式の数 486株 |
|                             | 社外取締役                    | —                                   | —                                   | —                                     |

|                             |                          | 第5回新株予約権                                | 第8回新株予約権                                      |
|-----------------------------|--------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 取締役会決議日                     |                          | 平成18年6月21日                              | 平成21年8月7日                                     |
| 新株予約権の数                     |                          | 48個                                     | 4,814個                                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数         |                          | 普通株式 144株                               | 普通株式 4,814株                                   |
| 新株予約権の発行価額                  |                          | 無償                                      | 無償                                            |
| 新株予約権の行使時の払込金額              |                          | 25,000円                                 | 35,452円                                       |
| 新株予約権の行使期間                  |                          | 平成20年6月23日から<br>平成28年6月22日まで            | 平成23年8月8日から<br>平成26年8月7日まで                    |
| 新株予約権の行使の条件                 |                          | (注)                                     | (注)                                           |
| 役員<br>の<br>保<br>有<br>状<br>況 | 取締役<br>(社外取締役を除き、執行役を含む) | 保有者数 1名<br>保有数 30個<br>目的である<br>株式の数 90株 | 保有者数 3名<br>保有数 1,483個<br>目的である<br>株式の数 1,483株 |
|                             | 社外取締役                    | —                                       | 保有者数 4名<br>保有数 676個<br>目的である<br>株式の数 676株     |

(注) 新株予約権の権利行使時において当社、当社子会社等の取締役・使用人・アドバイザー等会社との間で継続的な契約関係にあることを要する。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

|                        |  | 第8回新株予約権                                                         |
|------------------------|--|------------------------------------------------------------------|
| 取締役会決議日                |  | 平成21年7月23日                                                       |
| 新株予約権の数                |  | 4,814個                                                           |
| 新株予約権の目的である株式の数        |  | 4,814株                                                           |
| 新株予約権の払込金額             |  | 金銭の払い込みを要しないものとする                                                |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |  | 1株につき 35,452円                                                    |
| 新株予約権を行使することができる期間     |  | 平成23年8月8日から<br>平成26年8月7日まで                                       |
| 新株予約権の行使の条件            |  | 新株予約権の権利行使時において当社、当社子会社等の取締役・使用人・アドバイザー等会社との間で継続的な契約関係にあることを要する。 |

・当社使用人等への交付状況

|       | 新株予約権の数 | 目的である株式の数 | 交付者数 |
|-------|---------|-----------|------|
| 当社使用人 | 993個    | 普通株式 993株 | 7名   |

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役の状況（平成22年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名     | 担当<br>(委員会)           | 重要な兼職の状況                                                                   |
|-----------|---------|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 取締役ファウンダー | 西 川 潔   | 指名委員                  |                                                                            |
| 取 締 役     | 金 子 陽 三 | —                     | 株式会社フラクタリスト 取締役                                                            |
| 取 締 役     | 前 刀 禎 明 | 指名委員長<br>監査委員<br>報酬委員 | 株式会社リアルディア 代表取締役                                                           |
| 取 締 役     | 中 山 かつお | 監査委員長<br>報酬委員         | 株式会社フラクタリスト 社外監査役<br>あすなろ監査法人 代表社員                                         |
| 取 締 役     | 北 城 恪太郎 | 報酬委員長<br>指名委員         | 日本アイ・ビー・エム株式会社 最高顧問                                                        |
| 取 締 役     | 谷 家 衛   | 指名委員<br>監査委員<br>報酬委員  | あすかアセットマネジメントリミテッド（現：<br>あすかアセットマネジメント株式会社）代表取<br>締役<br>北京国華置業有限公司 董事（取締役） |

- (注) 1. 取締役前刀禎明氏、中山かつお氏、北城恪太郎氏及び谷家衛氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 平成21年6月25日開催の定時株主総会において、小池聡氏及び西野伸一郎氏は取締役を退任いたしました。
3. 監査委員前刀禎明氏は、アップルコンピュータ株式会社など多数の事業会社の経営者を歴任する等インターネットビジネスに関する豊富な経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査委員長中山かつお氏は、公認会計士の資格を有するほか、他社の監査役の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査委員谷家衛氏は、資産運用業務・投資銀行業務に関する豊富な経験と実績を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

② 執行役の状況（平成22年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名   | 担当及び重要な兼職の状況                                  |
|----------|------|-----------------------------------------------|
| 代表執行役社長  | 金子陽三 | 株式会社フラクタリスト 取締役<br>代表執行役社長 兼 事業開発ディヴィジョン担当執行役 |
| 執行役      | 河合博之 | 管理ディヴィジョン担当執行役                                |

(注) 金子陽三氏は、取締役を兼務しております。

③ 報酬委員会による取締役及び執行役の報酬等の決定方針及び当該方針の内容

(イ) 基本方針

当社グループの経営理念であるイノベーションを創出し続けるグローバル企業を目指すべく、新たな事業モデルを構築・推進するプロ経営者が活躍する場を創出することを主眼に報酬を決定します。

報酬委員会は、当社グループにおける経営の透明性の確保に資することを基本方針として、取締役及び執行役の報酬方針、報酬戦略、報酬構造・水準の設定、評価決定の助言・提案・承認を行いません。

(ロ) 取締役報酬について

執行役を兼務しない取締役に対しては、取締役としての固定報酬を支給します。さらに中長期的な業務向上に対する報酬として、ストックオプションによる長期インセンティブ報酬を支給します。

執行役を兼務する取締役に対しては、以下の執行役報酬を支給します。

(ハ) 執行役報酬について

執行役に対しては、執行役の職務内容に応じた固定報酬としての基本給、単年度業績の達成度合いを評価して支払う短期賞与を執行役報酬の基本としております。また、これに加えて中長期的な業績向上へのコミットメントを目的として、ストックオプションによる長期インセンティブ報酬を支給します。

④ 取締役及び執行役の報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員      | 金銭報酬の支給額            | 非金銭報酬（ストックオプション）の支給額 |
|--------------------|-----------|---------------------|----------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 6名<br>(4) | 12,474千円<br>(9,600) | 9,354千円<br>(7,300)   |
| 執 行 役              | 4         | 39,440              | 21,750               |
| 合 計                | 10        | 51,914              | 31,105               |

(注) 期末現在の人員は取締役6名、執行役2名で、取締役のうち1名は執行役を兼務しております。期中において取締役と執行役を兼任している者の報酬は、執行役の欄に総額を記入しております。

⑤ 社外役員に関する事項

| 区 分 | 氏 名     | 重要な兼職の状況                                                           | 当事業年度における<br>主 な 活 動 状 況                                  | 責任限定契約の内容                                                                                                       |
|-----|---------|--------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 前 刀 禎 明 | 株式会社リアルディア<br>代表取締役                                                | 毎月1回及び臨時に開催される取締役会及び指名委員会、報酬委員会、監査委員会にほぼ出席し、適宜発言を行っております。 | 当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づき、各社外取締役は300万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。 |
| 取締役 | 中 山 かつお | 株式会社フラクタリスト(当社連結子会社)社外監査役<br>あすなる監査法人 代表社員                         | 毎月1回及び臨時に開催される取締役会及び報酬委員会、監査委員会にほぼ出席し、適宜発言を行っております。       |                                                                                                                 |
| 取締役 | 北 城 格太郎 | 日本アイ・ビー・エム株式会社 最高顧問                                                | 毎月1回及び臨時に開催される取締役会及び指名委員会、報酬委員会にほぼ出席し、適宜発言を行っております。       |                                                                                                                 |
| 取締役 | 谷 家 衛   | あすかアセットマネジメントリミテッド(現：あすかアセットマネジメント株式会社)代表取締役<br>北京国華置業有限公司 董事(取締役) | 毎月1回及び臨時に開催される取締役会及び指名委員会、報酬委員会、監査委員会にほぼ出席し、適宜発言を行っております。 |                                                                                                                 |

(注) 重要な兼職先と当社との関係につきまして、当社連結子会社である株式会社フラクタリストを除き、当社との間に資本関係及び重要な取引関係はありません。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名 称 監査法人アヴァンティア
- ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 24百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 25    |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③ 非監査業務の内容

特記すべき事項はありません。

#### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、委員の全員の同意によって会計監査人を解任いたします。また、監査委員会は会計監査人の監査品質、監査実施の有効性及び効率性等を勘案し、再任もしくは不再任の検討を毎年行います。

#### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人監査法人アヴァンティアは、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めており、現在契約は締結しております。

また、監査法人アヴァンティアとの当該契約においては、会計監査人に悪意又は重大な過失があった場合を除き、500万円又は会計監査人としての在職中に報酬その他職務執行の対価として委嘱者から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

#### ⑥ 当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の当社の子会社の計算関係書類の監査の状況

当社の子会社である株式会社フラクタリストは、太陽A S G 有限責任監査法人の監査を受けております。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

平成18年4月27日開催の取締役会において、当社グループの取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について決議し、その後平成19年6月28日及び平成22年5月13日開催の取締役会において一部修正いたしました。その概要は以下のとおりであります。

- ① 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制  
企業の経営理念の実現及び社会への貢献をするための普遍的事項を定めるコンプライアンス憲章に則り、当社グループの役職員は職務の執行にあたりコンプライアンス憲章を行動規範として遵守するものとする。  
また、コンプライアンス研修を定期的を開催し、当社グループの全役職員にコンプライアンス憲章を周知させ、職務の執行にあたり法令遵守の意識を醸成する。
- ② 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
執行役の職務の執行に係る情報については、情報セキュリティ管理規程その他関連する規程・マニュアルに従い、適切に保存及び管理を行う。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (イ) 当社グループのリスクを包括的に管理するために別途リスク管理規程を定める。
  - (ロ) 当社グループのリスクを統括する部門は当社管理ディヴィジョンとする。
  - (ハ) 当社グループの各会社は、それぞれ行う事業に付随するリスクを常時把握し、リスク対策の必要性の有無の検討、リスク低減のための対策の実施、実施したリスク対策の評価・検証・改善、定期的に当社管理ディヴィジョンへ報告等を行う。
- ④ 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (イ) 取締役の意思決定の迅速化及び執行役の職務の執行の効率性を確保するために、取締役会において執行役の職務分掌を定め、業務執行の決定権限を合理的な範囲内で執行役に委譲する。
  - (ロ) 執行役は取締役会において決定された職務分掌に関して達成目標を明確化し、報酬については報酬委員会が各執行役の職務執行の評価を行い個別に審議されることとする。
  - (ハ) 当社執行役がグループ各社の取締役会に参加し、情報の共有・経営課題の議論を行い、効率的な連結グループ経営を行う。

⑤ 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

当社は監査委員会の職務執行を補助する使用人を、管理ディヴィジョン及び内部監査室におく。

⑥ 前号の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項

前号の使用人に関する人事・組織変更等の決定は当社監査委員会の承認を得なければならない。

⑦ 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制及びその他監査委員会への報告に関する事項

執行役又は使用人は、下記の事項を当社監査委員会に報告するものとする。

(イ) 法令・当社定款・当社監査委員会規程に規定される事項

(ロ) 当社グループに著しい損害を及ぼすおそれや事実の発生、違法・不正行為

(ハ) 当社グループの内部統制の状況

⑧ その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査委員会は、執行役、内部監査室及び会計監査人と定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題、監査委員会の監査の整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互認識を深めるものとする。

⑨ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は持株会社であり、傘下の子会社を含め当社グループ全体における企業統治を行うこととし、当社グループのコンプライアンス体制・リスク管理体制・内部統制システムの整備は、当社グループ全体を対象とする。

**(6) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針**

① 基本方針の内容

当社は、上場会社として、当社の株主の在り方について、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えています。したがって、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの最終的な判断も、株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかし、当社株式の大規模買付行為等の中には、その目的等からみて株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社の取締役会や株主が買付内容について判断するための合理的に必要な時間や情報を提供しないもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのあるものもありえます。

このような不適切な大規模買付行為等を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えます。

## ②基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社に投資を継続して頂くために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、コーポレート・ガバナンスの確立に向けた活動をしております。さらに当社は、「(7) 剰余金の配当等の決定に関する方針」に記載のとおり、株主の皆様への利益還元について重要な経営課題と認識し、事業の成長に努め、配当性向を引き上げる等株主還元の充実を目指しております。これらの取組みは、上記①の基本方針の実現にも資するものと考えています。

## ③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

平成21年6月25日開催の取締役会において、当社グループとして株主共同利益確保・向上のため、当社に対する濫用的な買収等を未然に把握し、株主の皆様はその買収防衛策の可否を判断いただくため、以下のとおり、当社の株主の大規模買付行為に関するルールを定めました。

具体的には、大量買付者に対し、(イ) 大量買付ルール順守誓約書の提出と(ロ) 大量買付者の概要、買付目的、買付完了後の経営方針などを含めた情報提供を求めます。そして、(ハ) 大量買付者から必要かつ十分な情報を受領後、社外取締役から構成される当社諮問委員会は適切な評価期間(60日又は90日)が与えられるものとし、この評価期間中に、外部専門家の助言を受けながら、提供された情報を十分に評価・検討し、諮問委員会としての意見を慎重に取りまとめ、大量買付者に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様へ開示いたします。

当社取締役会は、大量買付者が大量買付ルールを順守しない場合や、大量買付ルールを順守する場合であっても大量買付行為が当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則に反する行為であると諮問委員会が判断した場合には、新株式や新株予約権の発行等、その時点の法令及び当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置をとる場合があります。

④上記取組みが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

上記②の当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みは、基本方針に沿うものであり、上記③のとおり本プランの設計に際しては以下の点を十分考慮しており、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- (イ) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること
- (ロ) 株主共同の利益をそこなうものではないこと
- (ハ) 株主意思を反映するものであること
- (ニ) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

#### (7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主への利益還元について重要な経営課題と認識し、これまで各期の経営成績及び財政状態、将来の事業計画等を総合的に勘案したうえで、連結業績における当期純利益の20%以上を目安として、利益配当その他の株主還元策を積極的に実施していく方針でございましたが、平成21年3月期に当社として経営合理化を断行したことなども踏まえ、今後の中長期的な収益基盤の確立と将来の企業成長のために、内部留保の充実を優先させていただきたく、平成23年3月期より連結業績における当期純利益の10%を目安として株主に還元を行ってまいりたいと思います。なお、当社は引き続き事業の成長に努め、配当性を引き上げる等、株主還元の充実を目指してまいります。

当連結会計年度におきましては1株当たり140円の配当を実施しておりますが、来期につきましては、上記方針に基づき1株当たり220円とさせていただきたいと思っております。

---

(注) 事業報告の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部              |                  | 負 債 の 部                |                  |
|----------------------|------------------|------------------------|------------------|
| 科 目                  | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>8,003,363</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>1,825,765</b> |
| 現金及び預金               | 4,669,820        | 買掛金                    | 261,393          |
| 受取手形及び売掛金            | 751,095          | 短期借入金                  | 140,000          |
| 営業投資有価証券             | 2,447,744        | 一年以内返済予定長期借入金          | 174,928          |
| たな卸資産                | 2,919            | 未払金                    | 127,325          |
| 繰延税金資産               | 9,561            | 未払法人税等                 | 17,885           |
| その他                  | 147,280          | 繰延税金負債                 | 852,080          |
| 貸倒引当金                | △25,058          | ポイント引当金                | 17,398           |
|                      |                  | その他                    | 234,754          |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>740,274</b>   | <b>固 定 負 債</b>         | <b>267,520</b>   |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>57,209</b>    | 長期借入金                  | 264,799          |
| 建物及び構築物              | 33,102           | その他                    | 2,721            |
| 工具、器具及び備品            | 79,208           | <b>負 債 合 計</b>         | <b>2,093,286</b> |
| リース資産                | 4,785            | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| 減価償却累計額              | △59,887          | <b>株 主 資 本</b>         | <b>3,895,162</b> |
|                      |                  | 資本金                    | 1,829,831        |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>420,341</b>   | 資本剰余金                  | 1,650,835        |
| ソフトウェア               | 263,559          | 利益剰余金                  | 876,524          |
| のれん                  | 152,726          | 自己株式                   | △462,029         |
| その他                  | 4,055            | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>1,260,923</b> |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>262,724</b>   | その他有価証券                | 1,008,446        |
| 投資有価証券               | 62,413           | 評価差額金                  | 252,477          |
| 関係会社株式               | 14,401           | <b>新 株 予 約 権</b>       | <b>33,101</b>    |
| 繰延税金資産               | 9,668            | 少数株主持分                 | 1,461,163        |
| 長期貸付金                | 11,530           | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>6,650,351</b> |
| 敷金保証金                | 139,980          | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>   | <b>8,743,638</b> |
| その他                  | 51,564           |                        |                  |
| 貸倒引当金                | △26,833          |                        |                  |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>8,743,638</b> |                        |                  |

# 連結損益計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額     | 金 額       |
|--------------|---------|-----------|
| 売上高          |         | 6,447,286 |
| 売上原価         |         | 4,328,489 |
| 販売費及び一般管理費   |         | 2,118,796 |
| 営業利益         |         | 1,907,410 |
| 営業外収益        |         | 211,386   |
| 受取利息         | 4,033   |           |
| 受取配当金        | 2       |           |
| 受取追加算入       | 9,650   |           |
| その他          | 8,632   | 22,317    |
| 営業外費用        |         |           |
| 支持弘利         | 8,464   |           |
| 雑法による投資損失    | 20,887  |           |
| 経常利益         | 1,538   | 30,890    |
| 特別利益         |         | 202,812   |
| 固定資産売却益      | 724     |           |
| 関係会社株式売却益    | 13,869  |           |
| 持分変動利益       | 220     |           |
| 投資価証券売却益     | 37,967  |           |
| 新株予約権戻入益     | 95,145  |           |
| その他          | 16,916  | 164,843   |
| 特別損失         |         |           |
| 固定資産除却損      | 801     |           |
| 固定資産売却損      | 28      |           |
| ソフトウェア評価損    | 37,572  |           |
| 関係会社整理損      | 25,686  |           |
| 投資有価証券評価損    | 66,770  |           |
| 投資有価証券売却損    | 32,905  |           |
| 解約違約金        | 55,889  |           |
| 減損           | 2,971   |           |
| その他          | 12,430  | 235,056   |
| 税金等調整前当期純利益  |         | 132,599   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 16,691  |           |
| 過年度法人税等      | △23,280 |           |
| 法人税等調整額      | 22,483  | 15,893    |
| 少数株主損失(△)    |         | △403,847  |
| 当期純利益        |         | 520,553   |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本   |           |         |          |           |
|---------------------|-----------|-----------|---------|----------|-----------|
|                     | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金   | 自 己 株 式  | 株主資本合計    |
| 前 期 末 残 高           | 1,827,994 | 1,648,998 | 364,581 | △462,029 | 3,379,544 |
| 当 期 変 動 額           |           |           |         |          |           |
| 新 株 の 発 行           | 1,837     | 1,837     | —       | —        | 3,675     |
| 剰 余 金 の 配 当         | —         | —         | △8,668  | —        | △8,668    |
| 当 期 純 利 益           | —         | —         | 520,553 | —        | 520,553   |
| 持分法の適用範囲の変動         | —         | —         | 58      | —        | 58        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | —         | —         | —       | —        | —         |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 1,837     | 1,837     | 511,943 | —        | 515,618   |
| 当 期 末 残 高           | 1,829,831 | 1,650,835 | 876,524 | △462,029 | 3,895,162 |

|                     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |           |             |                     |
|---------------------|------------------|-----------|-------------|---------------------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益   | 為 替 換 算 勘 定 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |
| 前 期 末 残 高           | 853,217          | 604,258   | △ 13,544    | 1,443,931           |
| 当 期 変 動 額           |                  |           |             |                     |
| 新 株 の 発 行           | —                | —         | —           | —                   |
| 剰 余 金 の 配 当         | —                | —         | —           | —                   |
| 当 期 純 利 益           | —                | —         | —           | —                   |
| 持分法の適用範囲の変動         | —                | —         | —           | —                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 155,228          | △ 351,781 | 13,544      | △ 183,008           |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 155,228          | △ 351,781 | 13,544      | △ 183,008           |
| 当 期 末 残 高           | 1,008,446        | 252,477   | —           | 1,260,923           |

(単位：千円)

|                     | 新株予約権    | 少数株主持分    | 純資産合計     |
|---------------------|----------|-----------|-----------|
| 前 期 末 残 高           | 73,624   | 1,854,166 | 6,751,267 |
| 当 期 変 動 額           |          |           |           |
| 新 株 の 発 行           | —        | —         | 3,675     |
| 剰 余 金 の 配 当         | —        | —         | △ 8,668   |
| 当 期 純 利 益           | —        | —         | 520,553   |
| 持分法の適用範囲の変動         | —        | —         | 58        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △ 40,522 | △ 393,003 | △ 616,534 |
| 当 期 変 動 額 合 計       | △ 40,522 | △ 393,003 | △ 100,915 |
| 当 期 末 残 高           | 33,101   | 1,461,163 | 6,650,351 |

## 連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 9社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社アルトビジョン  
株式会社RSS広告社  
未来予想株式会社  
株式会社トレンドアクセス  
3Di株式会社  
ngih投資事業有限責任組合  
株式会社ネットエイジ  
ngiベンチャーコミュニティ・ファンド2  
号投資事業有限責任組合  
株式会社フラクタリスト

上海網創投資諮詢有限公司、北京創元世紀投資諮詢有限公司、ngi US Inc.、ngi vietnam Co., Ltd. の4社については清算手続きを開始し、当社グループの経営戦略上の重要性が無くなったことから、また、投資事業組合ngi IPOファンド-Iは、平成22年3月31日に解散したことから、連結の範囲より除外しております。

株式会社富士山マガジンサービスは株式を一部譲渡したことにより、連結の範囲から除外し持分法適用関連会社としております。

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

③ 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

該当事項はありません。

## (2) 持分法の適用に関する事項

### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法を適用した関連会社の数 2社
- ・関連会社の名称 株式会社富士山マガジンサービス  
ngi II 投資事業組合

株式会社富士山マガジンサービスは持分比率が減少したため当連結会計年度より連結子会社から除外し、持分法の適用範囲に含めております。

データセクション株式会社は、株式を売却したため持分法の適用範囲から除外しております。

### ② 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社の状況

- ・当該会社の名称 Asia Network Ventures Limited
- ・関連会社としなかった理由 投資先会社の財務及び営業又は事業の方針決定に対して重要な影響を与えることを目的とするものではなく、営業取引として投資育成目的で所有しているためであります。

## (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社アルトビジョンの決算日は6月30日であり、連結計算書類の作成にあたっては仮決算に基づく計算書類を使用しております。

株式会社フラクタリストの決算日は12月31日であり、従来は同日現在の計算書類を利用しておりましたが、より適切な連結計算書類の開示を図るために、3月31日に仮決算を行う方法に変更し、当連結会計年度は平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

## (4) 会計処理基準に関する事項

### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### イ. 有価証券

##### a. その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

##### b. 投資事業組合への出資金

組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とした損益帰属方式により取り込む方法によっております。

#### ロ. デリバティブ

時価法

#### ハ. たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

- ・仕掛品 個別法
- ・貯蔵品 先入先出法

### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### イ. 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～18年

工具、器具及び備品 3～15年

#### ロ. 無形固定資産

定額法

- ・市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（2～3年）における見込販売金額に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を計上しております。

- ・自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### ③ 重要な引当金の計上基準

#### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ. ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度により、ウェブサイト広告の閲覧実績に応じて発行したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、外貨建その他有価証券の換算差額については、全部純資産直入法により処理しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べる方法によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

- a. ヘッジ手段・・・株式オプション  
ヘッジ対象・・・営業投資有価証券
- b. ヘッジ方針

当社規定に基づき、ヘッジ対象に係る株価変動リスクをヘッジしております。

ハ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんについては子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) デリバティブ取引の担保として、営業投資有価証券979,069千円を担保にしております。
- (2) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 127,602株     | 147株         | 一株           | 127,749株     |

#### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 3,771株       | 一株           | 一株           | 3,771株       |

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

平成21年9月24日開催の取締役会による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 8,668千円
- ・ 1株当たり配当額 70円
- ・ 基準日 平成21年9月30日
- ・ 効力発生日 平成21年12月7日

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成22年4月22日開催の取締役会による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 8,678千円
- ・ 1株当たり配当額 70円
- ・ 基準日 平成22年3月31日
- ・ 効力発生日 平成22年6月10日

#### (4) 新株予約権等に関する事項

| 内訳                  | 目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |           |           |          | 当連結会計年度末残高(千円) |
|---------------------|------------|--------------------|-----------|-----------|----------|----------------|
|                     |            | 前連結会計年度末           | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 |                |
| ストック・オプションとしての新株予約権 | 普通株式       | —                  | —         | —         | —        | 33,101         |
| 合計                  |            | —                  | —         | —         | —        | 33,101         |

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

#### 5. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な運転資金を主に銀行借入によって調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、営業投資有価証券及び投資有価証券のうち上場株式は市場価格の変動リスクに、外貨建有価証券は為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、設備投資に必要な資金及び運転資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長で7年後であります。

デリバティブ取引は、営業投資有価証券のうち上場株式の市場価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先渡契約であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等は、連結注記表2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記(4) 会計処理基準に関する事項 ⑤ 重要なヘッジ会計の方法 に記載のとおりであります。

### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

#### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理に関する社内規程に従い、営業債権について各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

#### ロ. 市場リスク（市場価格等の変動リスク）の管理

当社は、営業投資有価証券及び投資有価証券のうち上場株式について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、ヘッジ取引によって保有リスクの軽減を図る等の管理を行っております。

デリバティブ取引については、経営執行会議の審議により契約に関する基本方針及び運用方針を定め、これに基づき事業開発ディヴィジョンが実行し、経営執行会議もしくは執行役全員に対する書面またはメールにて報告しております。

#### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、管理ディヴィジョンが適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を十分に確保することで、流動性リスクを管理しております。

### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当額価額が変動することもあります。

また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### ⑤ 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち39%が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。

|                                     | 連結貸借対照表計上額 | 時価        | 差額    |
|-------------------------------------|------------|-----------|-------|
| (1) 現金及び預金                          | 4,669,820  | 4,669,820 | —     |
| (2) 受取手形及び売掛金                       | 751,095    |           |       |
| 貸倒引当金(※1)                           | △2,181     |           |       |
|                                     | 748,914    | 748,914   | —     |
| (3) 営業投資有価証券及び<br>投資有価証券<br>その他有価証券 | 1,707,930  | 1,707,930 | —     |
| 資産計                                 | 7,126,664  | 7,126,664 | —     |
| (1) 買掛金                             | 261,393    | 261,393   | —     |
| (2) 短期借入金                           | 140,000    | 140,000   | —     |
| (3) 長期借入金(※2)                       | 439,727    | 434,565   | 5,161 |
| 負債計                                 | 841,120    | 835,958   | 5,161 |
| デリバティブ取引(※3)                        |            |           |       |
| ヘッジ会計が適用されているもの                     | (118,356)  | (118,356) | —     |
| デリバティブ取引計                           | (118,356)  | (118,356) | —     |

(※1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期借入金には1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

<資産>

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当額帳簿価額によっています。

(3) 営業投資有価証券及び投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

|                       | 種類 | 取得原価  | 連結貸借対照表計上額 | 差額        |
|-----------------------|----|-------|------------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 6,827 | 1,707,930  | 1,701,102 |

<負債>

(1) 買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

<デリバティブ取引>

ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

ヘッジ会計が適用されているもの：連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象     | 契約額等    |           | 時価        | 当該時価の算定方法        |
|-------------|--------------|-------------|---------|-----------|-----------|------------------|
|             |              |             |         | うち<br>1年超 |           |                  |
| 原則的<br>処理方法 | 株式先渡<br>取引   | その他<br>有価証券 | 860,712 | —         | (118,356) | 取引上の価格<br>によっている |

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額505,771千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産の「(3) 営業投資有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

|           | 1年以内      |
|-----------|-----------|
| 現金及び預金    | 4,669,820 |
| 受取手形及び売掛金 | 751,095   |
| 合計        | 5,420,916 |

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

| 区分    | 1年内     | 1年超<br>5年内 | 5年超<br>10年内 |
|-------|---------|------------|-------------|
| 長期借入金 | 174,928 | 256,967    | 7,832       |

6. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 41,588円 72銭  
(2) 1株当たり当期純利益 4,203円 37銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注)連結計算書類の記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                  | 負 債 の 部              |                  |
|--------------------|------------------|----------------------|------------------|
| 科 目                | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>5,178,846</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>1,065,828</b> |
| 現金及び預金             | 2,510,179        | 未払金                  | 31,064           |
| 売掛金                | 12,553           | 未払費用                 | 3,495            |
| 営業投資有価証券           | 2,568,366        | 未払法人税等               | 4,842            |
| 前払費用               | 12,741           | 連結未払法人税              | 25,927           |
| 未収還付法人税            | 4,269            | 繰延税金負債               | 865,392          |
| 短期貸付金              | 7,806            | 預り金                  | 1,816            |
| 未収入金               | 66,759           | その他                  | 133,289          |
| その他                | 7,031            |                      |                  |
| 貸倒引当金              | △10,860          |                      |                  |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>1,086,126</b> | <b>負 債 合 計</b>       | <b>1,065,828</b> |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>4,889</b>     | <b>純 資 産 の 部</b>     |                  |
| 建物及び構築物            | 3,130            | <b>株 主 資 本</b>       | <b>3,905,408</b> |
| 工具、器具及び備品          | 10,262           | 資本金                  | 1,829,831        |
| 減価償却累計額            | △8,503           | 資本剰余金                | 1,649,668        |
|                    |                  | 資本準備金                | 50,662           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>6,582</b>     | その他資本剰余金             | 1,599,006        |
| 商標権                | 3,451            | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>887,937</b>   |
| ソフトウェア             | 3,076            | 利益準備金                | 20,828           |
| その他                | 55               | その他利益剰余金             | 867,108          |
|                    |                  | 繰越利益剰余金              | 867,108          |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>1,074,655</b> | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△ 462,029</b> |
| 投資有価証券             | 22,990           | 評価・換算差額等             | 1,260,634        |
| 関係会社株式             | 1,016,448        | その他有価証券              | 1,008,156        |
| 長期貸付金              | 11,530           | 評価差額                 | 252,477          |
| 敷金及び保証金            | 11,046           | 繰延ヘッジ損益              |                  |
| その他                | 18,639           | <b>新 株 予 約 権</b>     | <b>33,101</b>    |
| 貸倒引当金              | △6,000           | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>5,199,144</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>6,264,972</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>6,264,972</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金         | 額         |
|--------------|-----------|-----------|
| 営業収益         |           |           |
| 関係会社受入手数料    | 19,134    |           |
| 営業投資有価証券売却収入 | 1,011,811 |           |
| 投資事業組合運営報酬   | 58,313    |           |
| その他          | 60,752    | 1,150,011 |
| 営業原価         |           |           |
| 営業投資有価証券売却原価 | 19,220    |           |
| 営業投資有価証券評価損  | 7,576     |           |
| 出資金運用損       | 163,988   | 190,786   |
| 営業総利益        |           | 959,225   |
| 販売費及び一般管理費   |           | 359,202   |
| 営業利益         |           | 600,023   |
| 営業外収益        |           |           |
| 受取利息         | 4,200     |           |
| 還付加算金        | 9,650     |           |
| その他          | 4,742     | 18,592    |
| 営業外費用        |           |           |
| 支払利息         | 432       | 432       |
| 経常利益         |           | 618,183   |
| 特別利益         |           |           |
| 固定資産売却益      | 724       |           |
| 関係会社株式売却益    | 12,413    |           |
| 投資有価証券売却益    | 37,967    |           |
| 新株予約権戻入益     | 95,145    |           |
| その他          | 19,416    | 165,666   |
| 特別損失         |           |           |
| 固定資産除却損      | 801       |           |
| 固定資産売却損      | 28        |           |
| 投資有価証券評価損    | 66,770    |           |
| 投資有価証券売却損    | 32,905    |           |
| 解約違約金        | 55,889    |           |
| 関係会社株式評価損    | 378,318   |           |
| 関係会社整理損      | 4,299     |           |
| その他          | 2,886     | 541,899   |
| 税引前当期純利益     |           | 241,950   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,456     |           |
| 過年度法人税等      | △ 23,280  | △ 21,824  |
| 当期純利益        |           | 263,774   |

## 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |                 |           |                            |           |             |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------------|-----------|----------------------------|-----------|-------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                 | 利 益 剰 余 金 |                            | 自 己 株 式   | 株 主 資 本 計 合 |
|                         |           | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金<br>繰越利益剰余金 |           |             |
| 前 期 末 残 高               | 1,827,994 | 48,825    | 1,599,006       | —         | 632,830                    | △ 462,029 | 3,646,626   |
| 当 期 変 動 額               |           |           |                 |           |                            |           |             |
| 新 株 の 発 行               | 1,837     | 1,837     | —               | —         | —                          | —         | 3,675       |
| 剰 余 金 の 配 当             | —         | —         | —               | 20,828    | △ 29,497                   | —         | △ 8,668     |
| 当 期 純 利 益               | —         | —         | —               | —         | 263,774                    | —         | 263,774     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額<br>(純額) | —         | —         | —               | —         | —                          | —         | —           |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 1,837     | 1,837     | —               | 20,828    | 234,277                    | —         | 258,781     |
| 当 期 末 残 高               | 1,829,831 | 50,662    | 1,599,006       | 20,828    | 867,108                    | △ 462,029 | 3,905,408   |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |               |                     | 新 株 子 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|-------------------------|---------------|---------------------|-----------|-----------|
|                         | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |           |
| 前 期 末 残 高               | 865,756                 | 604,258       | 1,470,015           | 73,624    | 5,190,266 |
| 当 期 変 動 額               |                         |               |                     |           |           |
| 新 株 の 発 行               | —                       | —             | —                   | —         | 3,675     |
| 剰 余 金 の 配 当             | —                       | —             | —                   | —         | △ 8,668   |
| 当 期 純 利 益               | —                       | —             | —                   | —         | 263,774   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 142,400                 | △ 351,781     | △ 209,381           | △ 40,522  | △ 249,904 |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 142,400                 | △ 351,781     | △ 209,381           | △ 40,522  | 8,877     |
| 当 期 末 残 高               | 1,008,156               | 252,477       | 1,260,634           | 33,101    | 5,199,144 |

## 個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・ 時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

工具、器具及び備品 3～8年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、外貨建その他有価証券の換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べる方法によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

a. ヘッジ手段…株式オプション

ヘッジ対象…営業投資有価証券

b. ヘッジ方針

当社規定に基づき、ヘッジ対象に係る株価変動リスクをヘッジしております。

③ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。

(6) そ の 他

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

|                                                  |          |
|--------------------------------------------------|----------|
| (1) 関係会社に対する短期金銭債権                               | 11,081千円 |
| (2) 関係会社に対する短期金銭債務                               | 2,402千円  |
| (3) デリバティブ取引の担保として、営業投資有価証券979,069千円を担保に供しております。 |          |

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|               |          |
|---------------|----------|
| ①関係会社からの受入手数料 | 19,134千円 |
| ②関係会社からの受取利息  | 1,517千円  |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 3,771株     | 一株         | 一株         | 3,771株     |

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|          |           |
|----------|-----------|
| 繰越欠損金    | 360,767千円 |
| 営業投資有価証券 | 234,518千円 |
| 関係会社株式   | 194,833千円 |
| 投資有価証券   | 133,954千円 |
| 営業出資金    | 72,151千円  |
| その他      | 67,371千円  |

繰延税金資産小計 1,063,596千円

評価性引当額 △1,063,596千円

繰延税金資産合計 一千円

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金負債

|               |           |
|---------------|-----------|
| 営業投資有価証券評価差額金 | 691,779千円 |
| 繰延ヘッジ損益       | 173,213千円 |
| 投資有価証券評価差額金   | 398千円     |

繰延税金負債合計 865,392千円

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 41,669円 02銭

(2) 1株当たり当期純利益 2,129円 93銭

(注) 計算書類の記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年 5 月 19 日

ngi group 株式会社

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 ⑩  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 入澤 雄太 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ngi group株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ngi group株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5 月 19 日

ngi group 株式会社

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 ⑩  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 入澤 雄太 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ngi group株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 連結計算書類に係る監査委員会の監査報告

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査委員会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度における連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、その定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について執行役等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類につき検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人監査法人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月27日

n g i g r o u p 株式会社 監査委員会

|      |        |   |
|------|--------|---|
| 監査委員 | 中山 かつお | ⓐ |
| 監査委員 | 前刀 禎明  | ⓑ |
| 監査委員 | 谷家 衛   | ⓒ |

(注) 監査委員中山かつお、前刀禎明及び谷家衛は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

# 計算書類に係る監査委員会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査委員会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について監視及び検証し、かつ、監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

また、事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びそれらの附属明細書につき検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は相当であると認めます。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年 5月27日

n g i g r o u p 株式会社 監査委員会

|      |        |   |
|------|--------|---|
| 監査委員 | 中山 かつお | ⓐ |
| 監査委員 | 前刀 禎明  | ⓑ |
| 監査委員 | 谷家 衛   | ⓒ |

(注) 監査委員中山かつお、前刀禎明及び谷家衛は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 議 案 取締役7名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化を図るため1名を増員し、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | 西川 潔<br>(昭和31年10月24日生) | 昭和55年4月 国際電信電話株式会社（現KDDI株式会社）入社<br>昭和61年3月 米国アーサー・D・リトル入社<br>平成5年7月 バドワイザー・ジャパン入社<br>平成8年9月 AOLジャパン入社<br>平成10年2月 当社創業代表取締役社長CEO<br>平成19年6月 当社取締役会長<br>平成20年6月 当社取締役フェウンダー（現任）                                                                                                | 23,046株        |
| 2     | 金子 陽三<br>(昭和51年7月31日生) | 平成11年4月 リーマン・ブラザーズ証券会社東京支店入社<br>平成14年2月 株式会社アップステアーズ設立 同社代表取締役社長<br>平成16年12月 ネットエイジキャピタルパートナーズ株式会社（現当社）入社<br>平成18年2月 同社取締役<br>平成18年12月 当社取締役（現任）<br>平成19年6月 当社取締役執行役COO<br>平成19年9月 ngi capital株式会社（現当社）代表取締役社長就任<br>平成21年2月 当社代表執行役社長就任（現任）<br>平成21年3月 株式会社フラクタリスト 取締役就任（現任） | 178株           |
| 3     | 前刀 禎明<br>(昭和33年8月5日生)  | 昭和58年4月 ソニー株式会社入社<br>平成元年1月 ベイン・アンド・カンパニー入社<br>平成3年5月 ウォルト・ディズニー・ジャパン入社<br>平成9年1月 AOLジャパン入社<br>平成11年9月 株式会社ライブドア代表取締役社長兼CEO<br>平成16年4月 米国Apple Computer, Inc. 入社<br>平成16年10月 アップルコンピュータ株式会社代表取締役<br>平成18年12月 当社取締役（現任）<br>平成19年8月 株式会社リアルディア代表取締役（現任）                        | 一株             |

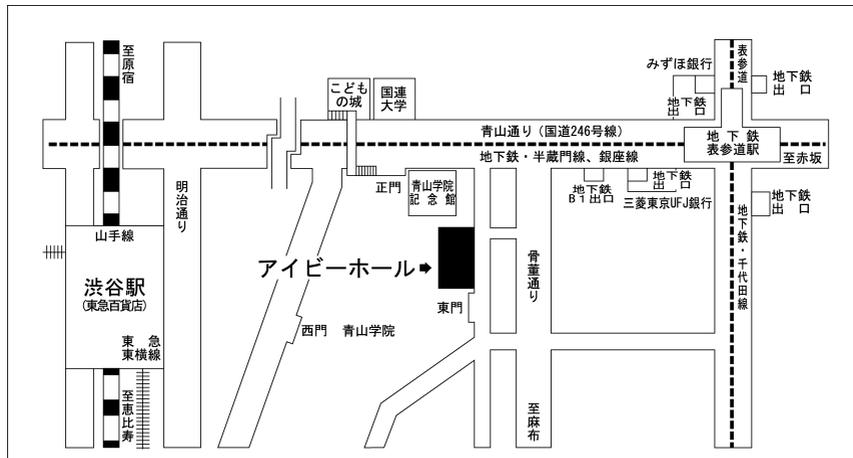
| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4     | 中山 かつお<br>(昭和40年5月9日生)  | 平成3年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所<br>平成4年3月 公認会計士登録<br>平成17年6月 株式会社フラクタリスト社外監査役(現任)<br>平成19年6月 当社取締役(現任)<br>平成19年8月 あすなる監査法人代表社員(現任)                                                                                        | 24株            |
| 5     | 北城 格太郎<br>(昭和19年4月21日生) | 昭和42年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社<br>昭和61年3月 同社取締役<br>平成5年1月 同社代表取締役社長<br>平成11年12月 同社代表取締役会長兼IBMアジア・パシフィック プレジデント<br>平成15年4月 社団法人経済同友会代表幹事<br>平成19年5月 日本アイ・ビー・エム株式会社最高顧問(現任)<br>平成19年6月 当社取締役(現任)                                   | 155株           |
| 6     | 谷家 衛<br>(昭和37年12月30日生)  | 昭和62年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社(現日興シティグループ証券株式会社)入社<br>平成14年7月 あすかアセットマネジメントリミテッド チーフ・エグゼクティブ・オフィサー(現任)<br>平成19年12月 あすかアセットマネジメントリミテッド(現:あすかアセットマネジメント株式会社)を設立 代表取締役(現任)<br>平成20年6月 当社取締役(現任)<br>平成21年2月 北京国華置業有限公司 董事(取締役)(現任) | 一株             |
| 7     | 椿 進<br>(昭和41年11月16日生)   | 平成3年4月 株式会社ボストンコンサルティンググループ入社<br>平成18年11月 株式会社インデックスホールディングス代表取締役<br>平成20年6月 株式会社パンアジア・パートナーズ代表取締役(現任)                                                                                                                     | 一株             |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 前刀禎明氏、中山かつお氏、北城格太郎氏、谷家衛氏及び椿進氏は社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役候補者に関する特記事項は下記のとおりであります。
- (1) 社外取締役候補者の選任理由
- ① 前刀禎明氏は、経営者としてのインターネットビジネスに関する豊富な経験と知見による当社の経営に対する助言・監督を期待するものであります。
  - ② 中山かつお氏は、公認会計士としての知見及び他社の監査役の実験による当社の経営に対する助言・監督を期待するものであります。
  - ③ 北城格太郎氏は、経営者としての豊富な経験と知見による当社の経営に対する助言・監督を期待するものであります。
  - ④ 谷家衛氏は、資産運用業務・投資銀行業務に関する豊富な経験と実績、及び経営者としての経験と知見による当社の経営に対する助言・監督を期待するものであります。
  - ⑤ 椿進氏は、インターネットやコンテンツビジネスに関する豊富な経験と実績、及び経営者としての経験と知見による当社の経営に対する助言・監督を期待するものであります。
- (2) 社外取締役候補者が社外取締役に就任してからの年数について
- ① 前刀禎明氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって約3年6ヶ月であります。
  - ② 中山かつお氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって約3年であります。
  - ③ 北城格太郎氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって約3年であります。
  - ④ 谷家衛氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって約2年であります。
- (3) 社外取締役との責任限定契約について
- 当社は、社外取締役がその期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第427条第1項の規定により社外取締役との間に責任限定契約を締結できる旨を定款に規定しており、前刀禎明氏、中山かつお氏、北城格太郎氏及び谷家衛氏との間には責任限定契約を締結しております。本総会において原案どおり選任された場合は、各氏との間で当該契約を締結する予定であります。

以 上

# ngigroup株式会社 株主総会 会場ご案内図

会場 東京都渋谷区渋谷四丁目4番25号  
アイビーホール 4階 「クリノン」  
電話 03-3409-8181



## ■交通のご案内

地下鉄・銀座線／半蔵門線／千代田線・表参道駅下車  
(B1、B3出口より徒歩5分)